

2015年6月8日 全3頁

# トルコ総選挙：与党 AKP が過半数割れ

## 早期に再総選挙の可能性も

経済調査部  
エコノミスト 井出 和貴子

### [要約]

- 6月7日に実施されたトルコの国会総選挙は、与党 AKP が過半数割れとなる一方、クルド系政党の HDP が議席を獲得する見通しとなった。エルドアン大統領と AKP は実権型大統領制への移行を目指し選挙戦を戦ってきたが、過去 AKP への支持率の裏付けとなっていた経済成長に陰りが見えるなかで、高い失業率への不満等が AKP の票離れにつながったとみられる。
- 実権型大統領制への憲法改正が困難となる見通しとなったことで、今後はエルドアン大統領の影響力低下は避けられないとみられる。さらに、ダウトオール首相の進退が問題となり、トルコ政治の先行きは不透明感が増すことになろう。また、AKP が過半数割れとなったことで少数与党となることから、政策実施が困難となるため、早期に再総選挙を実施する可能性も現地報道では伝えられている。
- 通貨トルコ・リラは選挙結果を受け、過去最安値を更新している。今後もリラは不安定な動きとなることが予想される他、政治の不透明感が高まることにより海外投資が減少し、景気回復をさらに遅らせる可能性も否定できない。

## 与党 AKP が過半数割れ

### HDP が議席獲得見通し

6月7日に実施されたトルコの国会総選挙（定数 550 議席）は、速報段階で中道右派の保守系与党である AKP（公正発展党）が過半数を割り込む見通しとなった。

各種報道によると、開票率 99% 時点で与党 AKP の得票率は約 41% にとどまり、第 1 党は確保するものの、改選前の 312 議席（公示時点）から 258 議席前後まで大きく議席を減らす見込みとなった。過半数（275 議席）を下回り、2002 年の政権獲得以降、初めて過半数を下回ることになりそうだ。

中道左派政党で野党第一党の CHP（共和人民党）は、前回選挙からほぼ変わらず、得票率 25%

程度（132 議席前後）となった。極右の民族主義政党である MHP（民族主義者行動党）は前回 13% から得票率を伸ばし 16% 程度、議席数も 53 議席から 81 議席程度まで増やす見込みだ。

さらに、今回 AKP の得票を大きく減らす要因となったのは、クルド系政党の HDP（人民民主党）が、約 13% の票を獲得し議席が配分される最低得票率である 10% を上回ったことだ。HDP は今回初めて政党として候補者を擁立しているが、トルコでは、全国平均の得票率が有効投票数の 10% を超えない政党は議席を獲得できない為、HDP がこの 10% を獲得できるかが選挙前から注目されていた。AKP は選挙期間中、クルド系の票獲得のために様々な運動を行ったが、結局クルド系の票が HDP へ流れたものとみられる。

#### 主要政党の得票率（%）、議席数（見込み）

	2011	2015
AKP（公正発展党）	49.8(327)	41.0(258)
CHP（共和人民党）	26.0(135)	25.0(132)
MHP（民族主義者行動党）	13.0(53)	16.5(81)
HDP（人民民主党）	-	13.0(79)

（注）カッコ内は議席数。HDP は 2012 年設立。前身の「平和と民主主義党」議員が移籍したため、改選前議席は 29 議席。

（出所）各種報道より大和総研作成

得票率を見ると、野党第一党である CHP の得票率は大きく変わっておらず、野党が支持を集めたというよりも AKP の票が HDP へと流れたものとみられる。

AKP は 2002 年の政権獲得以来、大規模な公共事業の実施による雇用の創出と高い経済成長を実現し、貧困対策を実施するなど国民の支持を得てきた。しかし、足元ではその支持率の裏付けとなってきた経済成長に大きな陰りが見えている。2014 年の実質 GDP 成長率は前年比 +2.9% にとどまり、2003 年からの 10 年間の平均成長率である同 +4.9% を大きく下回った。製造業の停滞に加え、2014 年にクレジットカードの利用に関して規制が実施されたことや、慢性的な高インフレにより消費が大きく鈍化している。対外面でも、足元では主要輸出先である EU 経済の回復の遅れに加え、近隣の中東・北アフリカでは政治の混乱などにより輸出も伸び悩んでいる。

さらに、景気の減速に伴い失業率の上昇など雇用問題も深刻化している。特に、シリアからは大量の難民が流入しており、こうした人々が安い労働力となっていることで、トルコ人の中ではシリア人にトルコ人の職が奪われているとの不満が高まっているとされている。政府は 4 月に雇用創出を含む 75 億リラ規模の景気対策を打ち出したものの、こうした問題に対応しきれない政府への不満が AKP 離れにつながった可能性がある。

#### エルドアン大統領が目指す改憲は困難に

さらに、今回選挙の大きな注目点であった実権型大統領制に関する憲法改正は、AKP が大きく議席を減らすことになったことから、実施困難な見通しとなった。

エルドアン大統領は、かねて大統領権限の強化を目指しており、出身母体である AKP のマニフェストでも実権型大統領制への移行が掲げられていたが、憲法改正が可能となる国会議員定数（550 議席）の三分の二以上はおろか、改正案を国民投票に付することができる議席数（330 議席）の確保も出来なかった。今後、AKP が連立政権を目指す場合でも実権型大統領制への移行は非常に困難となる。

トルコでは、現在大統領は政治的に中立な立場であるものの、エルドアン大統領は選挙期間中、精力的に各地を回り、事実上 AKP への支持を訴えてきた。しかし今回、大統領が望む結果を得られなかったという意味では、初めての選挙での敗北となり、今後、エルドアン大統領の影響力低下は避けられないだろう。

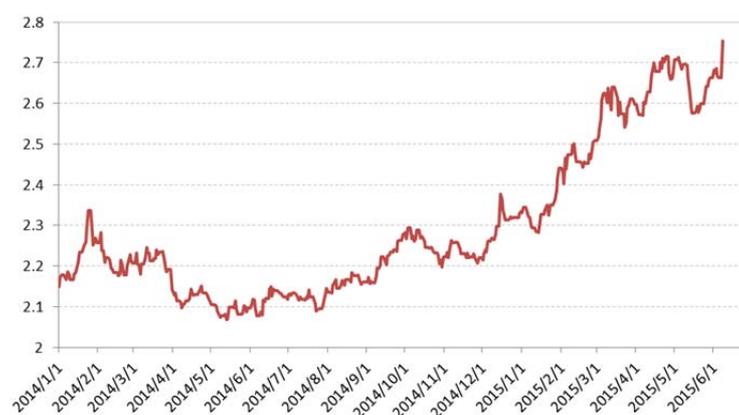
### 早期再選挙の可能性も

今回の選挙結果により、実権型大統領制への移行が困難となったことは、近年のトルコ政治の権威主義化を懸念していた海外投資家からは好感される面もあるとみられるが、10 年以上トルコ政治を支配してきたエルドアン大統領の影響力低下は、トルコ政界の先行きを一層不透明にする恐れがある。

まず、ダウトオール首相の進退については、エルドアン大統領からの退任圧力がかかることも予想される。また、AKP は単独過半数を確保できなかったことから連立政権を目指すことになるが、現状、野党との連立政権は難しく少数与党となる可能性が高い。その場合は各種政策の実施が困難となり、政治の不安定化は免れないため、現地報道では早期の再総選挙も伝えられている。

通貨トルコ・リラは 2014 年以降、対米ドルで大きく下落しているが、選挙結果を受け、6 月 8 日時点で 1 米ドル=2.753 リラに急落し、最安値を更新している。政治的な不透明感の高まりにより、今後もリラは不安定な動きとなるとみられる他、海外からの投資減少がトルコの景気回復をさらに遅らせることになる可能性も否定できない。

#### トルコ・リラの対米ドルレート



(出所) Bloomberg より大和総研作成